

2025年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年10月31日

上場会社名 日本電気硝子株式会社 上場取引所 東

コード番号 5214 URL https://www.neg.co.jp/

代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 岸本 暁

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 森井 守 TEL 077-537-1700

配当支払開始予定日 – 決算補足説明資料作成の有無:無 決算説明会開催の有無:無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期第3四半期の連結業績(2025年1月1日~2025年9月30日)

(1)連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益	益	経常利益	益	親会社株主にり 四半期純末	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第3四半期	232, 094	2. 0	24, 317	427. 1	24, 092	279. 8	16, 674	△45.8
2024年12月期第3四半期	227, 530	8. 7	4, 613	_	6, 343	_	30, 788	-

(注)包括利益 2025年12月期第3四半期 9,831百万円 (△77.4%) 2024年12月期第3四半期 43,445百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円 銭	円 銭	
2025年12月期第3四半期	213. 41	-	
2024年12月期第3四半期	356. 60	_	

(注) 2024年12月期第3四半期の包括利益の対前年同四半期増減率は、1,000%を超えるため、「一」と記載しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期第3四半期	663, 473	466, 607	69. 8
2024年12月期	695, 163	487, 559	69. 6

(参考) 自己資本 2025年12月期第3四半期 463,078百万円 2024年12月期 484,020百万円

2. 配当の状況

	年間配当金						
	第1四半期末	第2四半期末	第2四半期末 第3四半期末		合計		
	円 銭	円 銭	円銭	円 銭	円銭		
2024年12月期	_	65. 00	_	65. 00	130.00		
2025年12月期	_	70. 00	_				
2025年12月期 (予想)				75. 00	145. 00		

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無:無

3. 2025年12月期の連結業績予想 (2025年1月1日~2025年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

		売上	高	営業和	川益	経常和	川益	親会社株3		1株当たり 当期純利益
Ī		百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	通期	310, 000	3. 6	32, 000	422. 8	32, 000	157. 7	23, 000	90. 2	294. 37

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無:有
 - 2. 連結業績予想の修正については、本日(2025年10月31日)公表いたしました「2025年12月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。
 - 3. 当社は2025年2月5日開催の取締役会の決議に基づき自己株式を取得し、2025年9月12日に取得を終了しました。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、上記自己株式の取得の影響を考慮しています。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更:無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用:有
 - (注)詳細は添付資料8ページ2.四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有② ①以外の会計方針の変更 : 無③ 会計上の見積りの変更 : 無④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は添付資料8ページ2.四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)をご覧ください。

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2025年12月期3Q	89, 523, 246株	2024年12月期	99, 523, 246株
2025年12月期3Q	14, 294, 848株	2024年12月期	18, 807, 549株
2025年12月期3Q	78, 134, 131株	2024年12月期3Q	86, 339, 621株

- ※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー:無
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、当社グループが合理的と判断する一定の前提に基づいて作成したものであり、リスクや不確定要素を含んだものです。実際の業績は、様々な重要な要素により、業績予想と大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。詳細は添付資料3ページ1.経営成績等の概況(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明をご覧ください。

○添付資料の目次

1.	経	営成績等の概況	2
	(1)	経営成績の概況	2
	(2))財政状態の概況	3
	(3)) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2.	四 3	半期連結財務諸表及び主な注記	4
	(1)	四半期連結貸借対照表	4
	(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
	(3)	四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
		(継続企業の前提に関する注記)	8
		(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
		(会計方針の変更に関する注記)	8
		(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
		(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
		(ヤグメント情報等の注記)	8

1. 経営成績等の概況

(1)経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間(2025年1月1日~9月30日)においては、電子デバイス事業が好調に推移したほか、ディスプレイ事業についても堅調に推移したため、売上高は前年同期(2024年1月1日~9月30日)を上回りました。営業利益及び経常利益は、高付加価値製品の拡販や生産性の改善等により前年同期を大きく上回りました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、藤沢事業場跡地の売却により前年同期に計上した多額の特別利益がなくなったことにより前年同期を下回りました。

(億円未満切捨て)

	前第3四半期連結累計期間 (2024/1~2024/9) (億円)	当第3四半期連結累計期間 (2025/1~2025/9) (億円)	増減 (%)
売上高	2, 275	2, 320	2
営業利益	46	243	427
経常利益	63	240	280
親会社株主に帰属する四半期純利益	307	166	△46

(製品別売上高) (億円未満切捨て)

報告セグメント	区分	前第3四半期連結累計期間 (2024/1~2024/9)		当第3四半期 (2025/1~		増減	
	卢 刀	金額 (億円)	構成比 (%)	金額 (億円)	構成比 (%)	金額 (億円)	比率 (%)
ガラス事業	電子・情報	1, 187	52	1, 271	55	83	7
	機能材料	1, 087	48	1, 049	45	△38	$\triangle 4$
	合計	2, 275	100	2, 320	100	45	2

電子・情報:

ディスプレイ事業は、堅調な需要が継続し販売価格も上昇したことから、売上高は前年同期を上回りました。電子デバイス事業は、半導体向け及びデータセンター向け製品の需要が好調であったことから、売上高は前年同期を上回りました。

機能材料:

複合材事業は、厳しい競争環境が続き販売が低迷したことから、売上高は前年同期を下回りました。医療、耐熱及び建築事業は、売上高は前年同期並みでした。

(損益面)

電子デバイス事業の売上高増加やディスプレイ事業の販売価格引き上げのほか、生産性の改善及び物流費用の低下により、営業利益は前年同期を大きく上回りました。営業外損益においては、海外子会社の借入に係る債権債務の評価替えによる為替差損等を計上しましたが、営業利益の増加に支えられ、経常利益は前年同期を大きく上回りました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期において計上した藤沢事業場跡地の売却による特別利益がなくなったことや、当第3四半期連結累計期間において複合材事業の構造改革に伴う事業構造改善費用として特別損失を計上したことなどから、前年同期を下回りました。

(2) 財政状態の概況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比較して316億円減少し、6,634億円となりました。流動資産では、自己株式の取得や配当金の支払い、借入金の返済等により現金及び預金が減少しました。固定資産では、設備投資を行った一方、減価償却の進行、中期経営計画EGP2028に沿ったノンコア資産の処分及び政策保有株式の削減等により、有形固定資産及び投資その他の資産が減少しました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比較して107億円減少し、1,968億円となりました。流動負債では、借入金を返済したことから短期借入金が減少しました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末と比較して209億円減少し、4,666億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益を計上した一方、自己株式の取得や配当金の支払い等を行い株主資本が減少しました。また、主要な通貨において円高に振れたことから、為替換算調整勘定が減少しました。

この結果、自己資本比率は69.8%(前連結会計年度末は69.6%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

(2025年12月期通期連結業績予想)

(億円未満切捨て)

	(2025/17	期 〜2025/12) 『円)	増減 (B-A)	增減率 (%)
	前回発表予想 (A)	今回修正予想 (B)	(億円)	(70)
売上高	3, 100	3, 100	1	-
営業利益	270	320	50	19
経常利益	240	320	80	33
親会社株主に帰属する当期純利益	170	230	60	35

第4四半期連結会計期間(2025年10月1日~2025年12月31日)においては、各国の政策動向に不透明感があるものの、安定した経済環境が継続するものと想定しています。

売上面では、「電子・情報」分野においては、ディスプレイ事業は安定した需要を見込んでいます。電子デバイス事業は半導体向け及びデータセンター向け製品を中心に堅調な販売が継続する見込みです。「機能材料」分野においては、複合材事業は厳しい競争環境が継続する見通しです。医療、耐熱及び建築事業は底堅い需要が継続する見込みです。損益面では、ディスプレイ事業と電子デバイス事業が営業利益を牽引する見込みです。

当第3四半期連結累計期間の業績及び上記の見通しを踏まえ、2025年7月30日に公表した当社グループの通期連結業績予想を上表のとおり修正いたします。なお、米国の関税措置が当社グループの業績に直接与える影響は僅少です。また、同措置による間接的な影響は定量的に算出できないため、業績予想には織り込んでいません。

本資料に記載されている業績予想は、当社グループが合理的と判断する一定の前提に基づいて作成したものであり、リスクや不確定要素を含んだものです。実際の業績は、様々な重要な要素により、業績予想と大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与えうる要素としては、世界の市場における経済情勢、貿易規制などの各種規制、主要市場における製品需給の急激な変動、資本市場での相場の大幅な変動、為替相場や金利の大幅な変動などの金融情勢、急激な技術変化、感染症の流行などが含まれますが、これ以外にも様々な要素がありえます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

		(平匹・日万11)
	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	123, 964	109, 642
受取手形、売掛金及び契約資産	58, 732	61, 099
電子記録債権	1, 043	898
商品及び製品	51, 620	47, 106
仕掛品	1, 025	1,351
原材料及び貯蔵品	42, 598	39, 867
その他	6, 700	6, 961
貸倒引当金	△189	△191
流動資産合計	285, 495	266, 736
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	63, 112	59, 610
機械装置及び運搬具(純額)	263, 243	255, 866
その他(純額)	27, 499	28, 282
有形固定資産合計	353, 854	343, 759
無形固定資産	4, 357	3, 932
投資その他の資産		
その他	59, 868	57, 815
貸倒引当金	△8, 412	△8,771
投資その他の資産合計	51, 456	49, 044
固定資産合計	409, 668	396, 736
資産合計	695, 163	663, 473
		·

(単位:百万円)

		(単位:日万円)
	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	39, 444	35, 424
短期借入金	45, 777	25, 875
1年内償還予定の社債	_	10,000
未払法人税等	6, 353	5, 056
その他の引当金	67	56
その他	31, 363	33, 481
流動負債合計	123, 007	109, 894
固定負債		
社債	20, 000	10,000
長期借入金	45, 488	54, 491
特別修繕引当金	6, 242	8, 791
その他の引当金	2	3
退職給付に係る負債	1, 541	1,604
その他	11, 321	12, 080
固定負債合計	84, 597	86, 971
負債合計	207, 604	196, 865
純資産の部		
株主資本		
資本金	32, 155	32, 155
資本剰余金	34, 279	33, 901
利益剰余金	411, 024	385, 524
自己株式	△60, 007	△48, 068
株主資本合計	417, 452	403, 514
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17, 299	16, 739
繰延ヘッジ損益	△68	$\triangle 64$
為替換算調整勘定	49, 336	42, 889
その他の包括利益累計額合計	66, 568	59, 564
非支配株主持分	3, 539	3, 528
純資産合計	487, 559	466, 607
負債純資産合計	695, 163	663, 473

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 (四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(第3四半期連結累計期間)		(単位:百万円)
	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
売上高 売上高	227, 530	232, 094
売上原価	185, 839	174, 114
売上総利益	41, 690	57, 979
販売費及び一般管理費	37, 076	33, 662
営業利益	4, 613	24, 317
営業外収益		
受取利息	650	638
受取配当金	976	689
補助金収入	987	1, 929
その他	1, 456	1,051
営業外収益合計	4, 070	4, 309
営業外費用		
支払利息	842	891
為替差損	_	2, 440
その他	1, 498	1, 201
営業外費用合計	2, 340	4, 534
経常利益	6, 343	24, 092
特別利益		
固定資産売却益	25, 892	5, 191
投資有価証券売却益	8, 713	4, 205
その他	2	62
特別利益合計	34, 607	9, 459
特別損失		
事業構造改善費用	14	3, 571
事故関連損失	_	3, 032
その他	514	694
特別損失合計	529	7, 297
税金等調整前四半期純利益	40, 422	26, 254
法人税等	9, 323	9, 418
四半期純利益	31, 099	16, 835
非支配株主に帰属する四半期純利益	310	160
親会社株主に帰属する四半期純利益	30, 788	16, 674

(四半期連結包括利益計算書) (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

		(十四・日2/17/
	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
四半期純利益	31, 099	16, 835
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	$\triangle 435$	△560
繰延ヘッジ損益	384	3
為替換算調整勘定	12, 306	△6, 280
持分法適用会社に対する持分相当額	91	$\triangle 166$
その他の包括利益合計	12, 346	△7, 004
四半期包括利益	43, 445	9, 831
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	43, 135	9,670
非支配株主に係る四半期包括利益	310	160

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年7月29日開催の取締役会決議に基づき、2025年1月31日付で自己株式10,000,000株の消却を実施しました。なお、自己株式の消却により、その他資本剰余金の残高が負の値となったため、その他資本剰余金を零とし、当該負の値をその他利益剰余金から減額しました。この結果等により、当第3四半期連結会計期間末において利益剰余金が385,524百万円、自己株式が48,068百万円となっています。

(会計方針の変更に関する注記)

(グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第46号 2024年3月22日)を第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。なお、当該実務対応報告第7項を適用しているため、当第3四半期連結財務諸表においては、グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等を計上しておりません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっています。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりです。

前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日) 当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)

減価償却費 21,513百万円 17,744百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループ(当社及び連結子会社)のセグメントは、ガラス事業単一であるため、セグメント情報の記載を省略しています。